

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 コンビ株式会社
 コード番号 7935 URL <http://www.combi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 弘昌
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉田 俊哉
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月15日

上場取引所 東

TEL 03-5828-7661

平成20年12月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	12,968	—	882	—	870	—	669	—
20年3月期第2四半期	13,685	—	1,032	—	1,011	—	722	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	38.03	—
20年3月期第2四半期	41.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
21年3月期第2四半期	26,628	—	18,028	—	67.4	1,018.99
20年3月期	26,734	—	17,699	—	65.9	1,000.87

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 17,950百万円 20年3月期 17,631百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,100	0.2	1,140	△42.3	1,090	△42.2	710	△49.3	40.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 17,959,158株 20年3月期 17,959,158株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 343,184株 20年3月期 343,094株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 17,615,975株 20年3月期第2四半期 17,616,183株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(前年同四半期連結累計期間増減率は参考として記載しております)

当第2四半期連結累計期間における国内外経済は、中国等の新興国では経済成長が継続したものの、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、原油・株価・為替等の市場価格の変動等による実体経済への影響が見え始め、世界規模での景気減速が進んでおります。

こうした環境下、当社グループは、利益重視の販売戦略を堅持しつつ、日本・米国・アジア市場での販売促進を進めて参りました。日本・米国市場での個人消費低迷、フィットネス・ヘルスケア事業の前年度での生産終了や不安定な為替変動、原材料費の高騰等の影響を受けつつも、日本では新製品の投入により消費の活性化を促すとともに、中国・アジア地域を中心とした海外事業を成長ドライバーとして位置づけ、経営資源の投入を重点的に実施し、事業の拡大を進めて参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は129億68百万円（前年同四半期連結累計期間比5.2%減）、営業利益8億82百万円（同14.5%減）、経常利益8億70百万円（同14.0%減）、四半期純利益は6億69百万円（同7.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ベビー用品・玩具関連事業

国内では、アパレル事業が気候の不安定さの影響はあったものの全体的には順調に推移するとともに、ベビー用品事業では、新製品のベビーカー「キューレットミューラー」を中心に販売促進を推し進め、外部環境の変化にも適切に対応することで、業績は順調に推移いたしました。

玩具関連事業は新製品の「スマイルラボ」シリーズを投入し活性化を促しましたが、個人消費の低迷の影響を受け、厳しい業績となりました。

海外では、米国市場に関しましては、個人消費の低迷の影響を受け厳しい環境が続いておりますが、旺盛な消費市場を抱える中国を中心に経営資源の投入を重点的に実施した結果、アジア市場における事業展開は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は127億32百万円（前年同四半期連結累計期間比1.8%減）、営業利益は17億89百万円（同3.1%増）となりました。

② 健康関連用品事業

機能性食品事業については、食品素材の販売が引続き好調を維持いたしました。フィットネス・ヘルスケア事業については、前年度中に生産終了したことで、当第2四半期連結累計期間の販売実績はゼロとなりました。この結果、同事業の売上高は2億36百万円（前年同四半期連結累計期間比67.4%減）、営業利益は26百万円（同67.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

アパレル事業・ベビー用品事業ともに堅調に業績は推移いたしました。日本市場の景気減速の影響を受け、玩具関連事業および外出関連事業は厳しい環境下での事業運営となりました。また、円高に伴う為替メリットを享受することとなりました。

この結果、同所在地の当第2四半期連結累計期間の売上高は109億5百万円（前年同四半期連結累計期間比2.9%減）、営業利益は12億10百万円（同0.8%増）となりました。

② アジア

原材料高はコストを圧迫する要因となっており、人民元の切り上げをはじめとする中国のカントリーリスクもコスト上昇要因となりました。旺盛な消費市場を抱える中国を拠点とする上海子会社を中心に販売は好調に推移いたしました。

この結果、同所在地の当第2四半期連結累計期間の売上高は40億8百万円（前年同四半期連結累計期間比7.2%増）、営業利益は5億52百万円（同13.3%増）となりました。

③ 北米

米国子会社は、市場の景気後退・消費低迷等の影響を受け、非常に厳しい業績となりました。黒字は確保いたしました。

この結果、同所在地の当第2四半期連結累計期間の売上高は9億25百万円（前年同四半期連結累計期間比20.6%減）、営業利益は43百万円（同52.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は266億28百万円となり、前連結会計年度末比1億6百万円減少いたしました。その主な要因は、設備投資等の抑制に伴う有形固定資産の減少1億4百万円であります。

負債の部は85億99百万円となり、前連結会計年度末比4億35百万円減少いたしました。その主な要因は、経費執行の抑制に伴う未払金・未払費用の減少1億86百万円、デリバティブ債務の減少1億25百万円によるものであります。

また、純資産は180億28百万円となり、前連結会計年度末比3億29百万円増加いたしました。その主な要因は利益剰余金の増加4億84百万円、評価・換算差額等の減少1億65百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は54億79百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ7億26百万円減少し、前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは7億66百万円（前年同四半期連結累計期間比6億31百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億86百万円と、たな卸資産の増加1億77百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△8億29百万円（前年同四半期連結累計期間比1億74百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻の差額3億61百万円、投資有価証券の取得と売却の差額1億85百万円、有形固定資産の取得2億35百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△3億46百万円（前年同四半期連結累計期間比1億4百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払い2億10百万円、短期借入れと短期借入金の返済との差額1億10百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月12日に公表しました業績予想に変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
- なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。
- ③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。
- これにより、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は8,534千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,517,971	7,763,986
受取手形及び売掛金	5,267,929	5,213,978
有価証券	1,659,389	1,019,118
たな卸資産	3,620,245	3,535,916
その他	668,125	770,586
貸倒引当金	△50,826	△49,809
流動資産合計	18,682,835	18,253,777
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,739,289	2,739,289
その他（純額）	2,651,942	2,756,446
有形固定資産合計	5,391,232	5,495,736
無形固定資産		
その他	405,500	450,424
無形固定資産合計	405,500	450,424
投資その他の資産	2,148,503	2,534,751
固定資産合計	7,945,235	8,480,912
資産合計	26,628,070	26,734,690

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,639,557	2,499,231
短期借入金	676,847	794,692
未払法人税等	181,819	219,915
賞与引当金	335,788	353,007
役員賞与引当金	—	22,000
その他	1,864,402	2,166,876
流動負債合計	5,698,416	6,055,722
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
役員退職慰労引当金	277,040	268,170
その他	623,714	711,005
固定負債合計	2,900,754	2,979,175
負債合計	8,599,170	9,034,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,991,922	2,991,922
資本剰余金	2,783,731	2,783,731
利益剰余金	12,601,977	12,117,424
自己株式	△245,641	△245,572
株主資本合計	18,131,990	17,647,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,979	17,013
繰延ヘッジ損益	△38,527	△113,078
為替換算調整勘定	△166,881	80,019
評価・換算差額等合計	△181,429	△16,045
少数株主持分	78,339	68,332
純資産合計	18,028,900	17,699,792
負債純資産合計	26,628,070	26,734,690

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	12,968,444
売上原価	6,530,090
売上総利益	6,438,353
販売費及び一般管理費	5,555,391
営業利益	882,962
営業外収益	
受取利息	55,380
受取配当金	1,783
受取家賃	30,913
その他	27,287
営業外収益合計	115,365
営業外費用	
支払利息	26,954
売上割引	65,403
為替差損	24,258
その他	11,550
営業外費用合計	128,167
経常利益	870,161
特別利益	
前期損益修正益	30,555
固定資産売却益	106
投資有価証券売却益	4,145
受取保険金	12,083
特別利益合計	46,891
特別損失	
固定資産売却損	436
固定資産処分損	17,073
厚生年金基金脱退に伴う拠出金	13,389
特別損失合計	30,899
税金等調整前四半期純利益	886,152
法人税、住民税及び事業税	178,011
法人税等調整額	28,924
法人税等合計	206,936
少数株主利益	9,354
四半期純利益	669,861

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	886,152
減価償却費	339,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,218
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,870
受取利息及び受取配当金	△57,164
支払利息	26,954
為替差損益 (△は益)	△28,997
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,145
固定資産処分損益 (△は益)	17,073
固定資産売却損益 (△は益)	329
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△177,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	269,359
その他	△111,136
小計	992,064
法人税等の支払額	△225,315
法人税等の還付額	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	41,879
定期預金の預入による支出	△1,695,511
定期預金の払戻による収入	1,333,766
有価証券の取得による支出	△99,825
有価証券の売却による収入	60,000
有形固定資産の取得による支出	△235,452
有形固定資産の売却による収入	15,523
無形固定資産の取得による支出	△44,609
投資有価証券の取得による支出	△1,149,866
投資有価証券の売却による収入	964,363
その他	△20,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	△24,765
短期借入れによる収入	350,000
短期借入金の返済による支出	△460,399
自己株式の取得による支出	△68
配当金の支払額	△210,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△469,764
現金及び現金同等物の期首残高	5,949,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,479,616

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

(単位：千円)

	ベビー用品・ 玩具関連事業	健康関連 用品事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,732,388	236,056	12,968,444	—	12,968,444
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,732,388	236,056	12,968,444	—	12,968,444
営業利益	1,789,709	26,967	1,816,677	(933,714)	882,962

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

(1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。

(2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	機能的食品等

従来、健康関連用品事業の主要な製品であったフィットネス機器及び介護用品については、前連結会計年度において生産を終了したことに伴い、第1四半期連結会計期間より主要な製品ではなくなっております。

2. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,849,605	1,193,741	925,097	12,968,444	—	12,968,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,066	2,814,547	—	2,870,614	(2,870,614)	—
計	10,905,672	4,008,289	925,097	15,839,059	(2,870,614)	12,968,444
営業利益	1,210,000	552,699	43,378	1,806,077	(923,115)	882,962

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・アジア…中国、台湾、韓国 ・北米…米国
 3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	1,567,719	935,130	29,814	2,532,665
II 連結売上高				12,968,444
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	7.2	0.2	19.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・アジア…中国、台湾、韓国他 ・北米…米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,685,216 100.0
II 売上原価		7,267,664 53.1
売上総利益		6,417,552 46.9
III 販売費及び一般管理費		5,385,265 39.4
営業利益		1,032,287 7.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	64,372	
2. 受取配当金	1,916	
3. 受取手数料	17,160	
4. その他	17,219	100,668 0.7
V 営業外費用		
1. 支払利息	42,259	
2. 売上割引	58,874	
3. 為替差損	10,481	
4. その他	10,037	121,653 0.8
経常利益		1,011,302 7.4
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	4,912	
2. 厚生年金基金脱退に伴う戻入額	13,028	
3. 投資有価証券売却益	1,000	18,941 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産処分損	42,557	
2. 固定資産売却損	5	42,563 0.3
税金等調整前中間純利益		987,680 7.2
法人税、住民税及び事業税	106,037	
法人税等調整額	148,524	254,561 1.8
少数株主利益		10,362 0.1
中間純利益		722,756 5.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整中間純利益	967,680
減価償却費	352,524
引当金の増加額	4,615
受取利息及び受取配当金	△66,288
支払利息	42,259
為替差益	△8,356
投資有価証券売却益	△1,000
固定資産処分損	41,772
固定資産売却益	△4,907
売上債権の減少額	677,270
たな卸資産の減少額	136,857
仕入債務の減少額	△712,510
その他	△2,547
小計	1,447,371
法人税等の支払額	△56,150
法人税等の還付額	6,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,398,124
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	69,208
定期預金の預入による支出	△1,117,964
定期預金の払戻による収入	755,090
有形固定資産の取得による支出	△261,201
有形固定資産の売却による収入	4,905
無形固定資産の取得による支出	△61,969
投資有価証券の取得による支出	△47,306
投資有価証券の売却による収入	51,000
その他	△47,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	△43,560
短期借入れによる収入	350,000
短期借入金の返済による支出	△461,431
配当金の支払額	△295,394
自己株式の取得による支出	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,524
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	38,516
V 現金及び現金同等物の増加額	330,559
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,875,432
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,205,991

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：千円)

	ベビー用品・ 玩具関連事業	健康関連 用品事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,961,687	723,529	13,685,216	—	13,685,216
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,961,687	723,529	13,685,216	—	13,685,216
営業費用	11,225,653	641,599	11,867,252	785,676	12,652,929
営業利益	1,736,034	81,929	1,817,964	(785,676)	1,032,287

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,171,564	1,348,499	1,165,153	13,685,216	—	13,685,216
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	61,376	2,389,406	—	2,450,782	(2,450,782)	—
計	11,232,940	3,737,905	1,165,153	16,135,999	(2,450,782)	13,685,216
営業費用	10,033,056	3,250,143	1,074,592	14,357,792	(1,704,863)	12,652,929
営業利益	1,199,883	487,762	90,561	1,778,206	(745,919)	1,032,287

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：千円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	1,187,649	1,167,640	30,119	2,385,408
II 連結売上高				13,685,216
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	8.7	8.5	0.2	17.4